

平成29年6月定例会 公社事業対策特別委員会の概要

- 日時 平成29年 7月 5日(水) 開会 午前10時 5分
閉会 午前11時58分
- 場所 第9委員会室
- 出席委員 神尾高善委員長
永瀬秀樹副委員長
金子勝委員、宇田川幸夫委員、武内政文委員、伊藤雅俊委員、鈴木弘委員、
小島信昭委員、井上将勝委員、木村勇夫委員、権守幸男委員、醍醐清委員、
前原かづえ委員
- 欠席委員 なし
- 説明者 [企画財政部]
小野寺亘改革政策局長、小松原誠改革推進課長
[産業労働部]
石川英寛産業労働部副部長、工藤孝一産業労働政策課副課長、
家田忠商業・サービス産業支援課副課長、飯塚清隆産業支援課副課長、
斉藤豊先端産業課副課長、西村憲一企業立地課副課長、
谷口良行産業労働政策課主幹、宮原幸子就業支援課主幹
[下水道局]
新井伸二下水道局長、本田康秀参事兼下水道事業課長、
柳田英樹下水道管理課長
[公益財団法人埼玉県産業文化センター]
相川博理事長、碓井誠一業務執行理事兼事務局長、石井義行総務企画部長、
中村隆志利用・誘致推進部長、篠崎誠施設担当部長
[公益財団法人埼玉県産業振興公社]
織田秀明理事長、前沢幸男専務理事、赤沼康雄総務企画部長、
北村学取引振興部長、望月聡企業支援部長、関根厚新産業振興部長
[公益財団法人埼玉県下水道公社]
大久保伸一理事長、菊地仁美常務理事兼事務局長、清水敏男理事兼技師長

会議に付した事件

- 1 県の公社指導について
- 2 公社における改革の取組について
公益財団法人埼玉県産業文化センター
公益財団法人埼玉県産業振興公社
公益財団法人埼玉県下水道公社

金子委員

- 1 埼玉県産業文化センターや埼玉県産業振興公社では、流動資産の現金預金が潤沢にある。財務上は大変いいことだと思うが、公益的な企業という立場としては、潤沢すぎると利用料や使用料の下げ圧力が出てくる。このことについて、県はどのような指導をしているのか。また、投資有価証券の所有について、県はどのような指導を行っているのか。
- 2 キャッシュフローの分析は重要だと思うが、埼玉県産業文化センターについてはキャッシュフロー計算書がない。決算報告書と収支予算書のフォームは統一していないのか。
- 3 平成27年度の本委員会において、大型コンベンションの誘致等に積極的に取り組むことを意見・提言した。現在の進捗状況について伺いたい。

産業労働部副部長

- 1 毎年度の事業、次年度以降の計画的な施設や備品の購入、修繕等への必要な資金について、中長期的な計画も踏まえてどのくらいの額が適正か検討し、指導している。

産業労働政策課副課長

- 1 投資有価証券の運用については、県の資金と同様に安全・確実な運用をお願いしている。財団法人では、将来の事業のために、長期の運用を前提に有価証券で運用している。

改革推進課長

- 2 出資法人にも株式会社や公益法人などがあり、事情は様々であるので統一していない。

(公財) 埼玉県産業文化センター理事長

- 3 コンベンション誘致については重要と考え、平成26年度に誘致推進課を設置し、平成27年度から営業経験のある職員を1名増員した。また、県内の大規模な医療機関や都内の学会運営会社、県内の公的機関など約100か所に、重点的な営業を行った。その結果、誘致実績は、平成27年度が新規36件、継続41件の計77件、平成28年度が新規37件、継続46件の計83件となった。コンベンションは誘致した年に開催されるとは限らないため、コンベンションの開催件数は平成26年度が50件、平成27年度は72件、平成28年度は73件であった。さらに、誘致に当たっては、埼玉県内に大きな経済効果が期待できる国際会議や全国規模の会合等へ開催支援金を出すことができるので、それを有効に活用している。

金子委員

現金預金の額をみると、流動資産は過剰なのではないかと思うが、県の基準はあるのか。特に、有価証券について基準があれば教えてもらいたい。

産業労働部副部長

流動資産に係る具体的な基準は定めていないが、当年度や将来にどのくらいの額が必要かを検討した上で、正味財産の増分から修繕等の引き当てを行うなどして残った額を計画的に積んでもらうことにより、全体的な運用をお願いしている。

金子委員

報告書について、県として統一するよう指導した方がいいのではないか。

改革推進課長

御指摘のとおり統一した方がいいと思うが、新たにキャッシュフロー計算書を作るとなると準備等も必要であるので、研究していきたい。

武内委員

埼玉県産業振興公社について伺う。

- 1 経営指標の経営・技術相談件数について、平成28年度は、平成27年度より3,800件近く増えているが、要因は何か。
- 2 製品化・事業化件数30件を経営指標に掲げているが、これまで実績を上げていない。今後どう取り組んでいくのか。
- 3 資料3-2の3ページにあるブランド・PR戦略について、公社ブランドの確立とはどういうことか。また、認知度の向上とあるが、企業支援にどのような意味があるのか。

(公財) 埼玉県産業振興公社総務企画部長

- 1 平成26年度から開始したよろず支援拠点では、各所にサテライトを設けるなどして相談体制の充実を図っており、この部分だけで約3,000件増えている。このほか、先端産業関連の相談も増要因となっている。

(公財) 埼玉県産業振興公社新産業振興部長

- 2 試作品を製作した後に順次、製品化までつなげる必要がある。平成27年度に10件、平成28年度に15件の試作品を製作してきた。中期経営計画が始まる今年度からは、これらの試作品の完成度を高め、製品として市場に投入していく。

(公財) 埼玉県産業振興公社理事長

- 3 埼玉県に中小企業は約17万社あるが、当公社の認知度が足りていない。このため、企業は相談案件があってもどこに相談すべきか、分からない企業が多い。そこで、認知度の向上と信頼確保のため、当公社が発行している月刊誌だけでなく、新聞やテレビなどを活用した広報も行っている。

武内委員

- 1 製品化・事業化については、企業が動いてくれないと目標の達成はなかなか難しいと思うが、公社ではどのように関わっていくのか。
- 2 中小企業が公社に気軽に相談できるなど、身近にアプローチできる方法は考えているのか。

(公財) 埼玉県産業振興公社理事長

- 1 当公社が開発プロジェクトに参加する企業等の調整を十分に行いながら、進行管理をしっかりと行っていく。
- 2 他団体の好事例などを参考にしつつ、埼玉県ならではの強みを生かした方法を考えていきたい。

前原委員

- 1 埼玉県産業文化センターについて、ソニックシティホールは建設後30年以上経過しているとのことだが、音響設備や空調設備などの老朽化をどのように認識し、今後の改修計画についてどう考えているのか。
- 2 埼玉県産業振興公社における先端産業等に関する製品化・事業化について、現時点で製品化できるものにはどのようなものがあるか。
- 3 埼玉県下水道公社について、下水汚泥による発電の状況はどうか。
- 4 災害時の対応については最終的に県に責任があると思うが、考え方を確認したい。

(公財) 埼玉県産業文化センター理事長

- 1 東日本大震災以降、ホールの吊り天井は危険であるとの認識になっているが、改修には相当な額が見込まれることから、県産業労働部などと今後どうすべきかの検討を進めているところである。国の基準を確認しながら、工法についても詰めていく必要がある。小規模な修繕は、ここ10年、年平均で約3億6,000万円かかっているが、県に頼りきりではなく、当財団でできる修繕は行うこととしている。施設改修の準備資金に係る事業については、一覧表を作成しており、今年度は1億8,000万円程度かかる見込みである。財団の収益にも限界があるが、もう少し自立した体制を作り、県の負担を小さくできるよう最善を尽くしていきたい。なお、さいたま市からホールの地代について負担を求められており、5,000万円程度支払うこととなっている。

(公財) 埼玉県産業振興公社新産業振興部長

- 2 地中熱を利用した最新型ヒートポンプシステムや断熱遮熱効果が高いガラスフィルム、医療分野の中で心筋梗塞の予防治療に役立つ悪玉コレステロール自動測定装置などの製品化を予定している。

参事兼下水道事業課長

- 3 元荒川水循環センターで下水汚泥を活用するガス発電を事業化し、現在、施設を建設している。汚泥からガスを取り出すまでは、本来の処理工程の一環として下水道公社管理の予定だが、ガスエンジンで発電し、固定価格買取制度で売却して収益を上げる部分は、官から民へリスク移転するのが適切と判断し、民設民営で行っている。発電については、水循環センターの敷地を使った太陽光発電の事業を昨年10月から開始しているが、県が太陽光パネルをリースして、運営は民間に任せる形で事業を展開している。
- 4 昨日も大雨が降ったが、県と下水道公社の数十人体制で対応した。県では、流域下水道事業の管理者としての責任上、平素から危機管理に関する対策を計画し、下水道公社、民間事業者と合同で毎年訓練を実施している。現場の対応については、県は建設、下水道公社は維持管理を担当していることを踏まえ、仮設の池の設置などの対策は県が、これらを適切に運転管理するのは下水道公社が担当するなど、適切に役割分担を図っている。

前原委員

- 1 ホール改修等のために利用料を値上げするのではなく、県の財政支援が必要だと考えるが、さいたま市からの地代はどう払っていくのか。
- 2 先端産業等に関する製品化・事業化について、事業化の目途が立たない事業に見切り

を付ける判断も必要と考えるがいかがか。

(公財) 埼玉県産業文化センター理事長

- 1 地代については、ソニックシティホール棟の敷地の一部がさいたま市の市有地であることから発生するものであり、県が負担している。

(公財) 埼玉県産業振興公社理事長

- 2 製品化・事業化には、産業の特色をしっかりと把握することが重要であり、事業化できるまでにどのようなことが必要かを考えて進めている。ただ、いいシーズであっても製品化に至るまでにコストが見合わない、期待する品質が得られないということは多々ある。このため、その状況に応じて取捨選択し、より効率の良い運営に努めたい。

前原委員

小規模修繕について一覧表を作っているとのことだが、それを県に提出し、県の支援を得ていく必要があると思うが、いかがか。

(公財) 埼玉県産業文化センター理事長

当財団が実施することとなっている小破修繕の範ちゅうであるため、一覧表は県に提出していない。当財団では、緊急に修繕が必要であるが、県の予算がない場合などに備えて積立資産を持っている。

小島委員

- 1 埼玉県産業文化センターについて、参考資料2-4にある500万円以上の委託契約のうち、ホール警備業務や舞台管理業務、駐車場管理業務などを随意契約にしている理由は何か。
- 2 埼玉県下水道公社における下水道の災害対策について伺いたい。近年、ゲリラ豪雨などでウォーターハンマーが起きたことにより、配管やマンホールが破損した事例はあるのか。また、それに対して、どのような対策を講じているのか。

(公財) 埼玉県産業文化センター理事長

- 1 自主文化事業については、埼玉県にクラシック音楽を根付かせるため、日本フィルハーモニー交響楽団と協力して実施しており、公演内容により相手が特定されるため随意契約としている。ホール案内業務については、チケット販売とホール内への誘導、安全管理をワンストップで提供できる企業にお願いしている。ホールの警備業務やビル清掃業務、駐車場管理業務については、ビル棟と一体管理をする必要があるため、ビルを管理している大宮ソニックシティ株式会社が契約している業者に対して随意契約を行っている。また、ホール舞台管理業務については、ソニックシティホールの機械設備や舞台に精通している業者でないと安全、適切な運営ができないことから随意契約としている。広報誌の作成については、広報誌のデザインが継続されている方がイメージの統一が図れるため、随意契約としている。

(公財) 埼玉県下水道公社理事兼技師長

- 2 下水道の災害対策は、地震対策、集中豪雨対策、有害物質の流入への対策などが考えられる。これらについては、県が策定した埼玉県流域下水道災害対策要綱に基づいて、

情報収集や伝達支援、緊急活動、役割分担などが定められているので、この要綱に基づいた体制を敷いている。大雨の注意報が出たときから、1、2人が下水処理場で監視をし、警報等になった場合は、人数を増やして対応している。対策が円滑に実施できるように訓練を毎年行い備えている。ウォーターハンマーによる破損や事故は最近起きていない。しかし、水量が非常に多く、ポンプが停止したときなどにウォーターハンマーが起きることで、上流側のマンホールの蓋が飛ぶことがあり得るため、ポンプが停止した場合には、すぐに点検に行くこととしている。今後も、安全に注意して、危機管理に万全を期したい。

小島委員

マンホールの耐震化はどうなっているか。

参事兼下水道事業課長

マンホール数は、総延長438キロメートルの管きよに約2,300か所と膨大であることから、耐震を優先すべきところを定めて順番に耐震化をしている。具体的には、緊急輸送道路下にあるもの、液状化しやすい地盤にあるものなどを優先的に耐震化している。優先的に耐震化するものについては、平成35年頃にはめどをつけて実施したいと考えている。

小島委員

埼玉県産業文化センターのホール警備業務等について、この契約金額で随意契約は珍しい。県と市で出資している法人に県は指導できないのか。

改革推進課長

大宮ソニックシティは株式会社であるので、出資をしている範囲で可能であると考えている。

小島委員

出資しているのだから、責任もあるし発言力もあると思うが、それを行使しないのか。後でよく教えてほしい。(要望)

伊藤委員

埼玉県産業振興公社について、経営・技術相談件数が多ければよいというものではないのではないか。相談が解決や成果に結び付いたことを示す指標はないのか。

(公財) 埼玉県産業振興公社理事長

解決できた件数の全てを把握していないが、例えば、よろず支援拠点では約6,000件の相談のうち、平成28年度は、1,258件の課題解決があった。当公社では、各部門で設定している指標が約40あり、毎月これらの指標を見直しながら、進捗を管理している。相談件数は、当公社にどれくらい相談に来ていただいているかを示すものであり、認知度にも関連する重要な指標であるので、今後も件数を増やしていきたい。

権守委員

埼玉県産業振興公社について、先ほどの答弁で製品化できる技術の中にマグネシウム蓄

電池が挙げられていなかったが、どうなっているのか。

(公財) 埼玉県産業振興公社理事長

先端技術の製品化・事業化には、当公社以外も関わっており、マグネシウム蓄電池については、県産業技術総合センターが開発し、プロジェクトを管理している。

先端産業課副課長

マグネシウム蓄電池については、平成28年度に研究会を立ち上げ、企業と共同でプロジェクトを進めている。今年度は、小型電子機器用の電池を想定した研究開発を進めている。